

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

株式会社 **サカタのタネ**

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高（百万円）	11,751	11,158	46,988
経常利益（百万円）	1,679	1,713	2,899
四半期（当期）純利益（百万円）	990	1,054	1,902
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	756	△25	1,075
純資産額（百万円）	71,625	71,029	71,494
総資産額（百万円）	83,280	81,622	83,496
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	22.00	23.44	42.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	85.9	86.9	85.5

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）における世界経済は、米国では、個人消費の伸び悩みや失業率の高止まりなど、回復ペースが鈍化しており、また欧州においては債務危機に端を発した緊縮財政、雇用・所得環境の悪化などの影響により、マイナス成長に転じるなど、依然厳しい状況にあります。

新興国経済は、緩やかな成長を維持しておりますが、世界経済の失速に伴う輸出の減少など、景気の減速傾向が強まりつつあります。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需を背景とし、公共投資は活発ですが、一方これまで堅調であった個人消費が停滞気味になりつつあります。また、欧州問題や円高の動向など、先行きは依然として不透明感が漂う状況にあります。

当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状態ですが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社においては、国内事業は今夏の猛暑、豪雨などの天候不順の影響により、卸売、小売事業ともに弱含みに推移しました。海外卸売事業については、アジア向けの輸出が増加し、また欧州、南米においては、野菜種子の販売が好調に推移しましたが、為替変動の影響を大きく受け、円ベースでは減収となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は111億58百万円（前年同期比5億92百万円、5.0%減）となり、営業利益は15億68百万円（前年同期比76百万円、4.6%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差損が減少したため、17億13百万円（前年同期比34百万円、2.0%増）と前年同期比横這いとなりました。税金等調整前四半期純利益については、投資有価証券評価損が前年同期比大幅減となったことなどから、16億86百万円（前年同期比1億91百万円、12.8%増）となりました。四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が増加し、法人税等調整額が減少したことにより、10億54百万円（前年同期比64百万円、6.5%増）にとどまりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4-6月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	79.31円 (80.73円)
ユーロ	98.73円 (116.79円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、各地で発生した豪雨災害や全国的な猛暑、干ばつなどが影響し、野菜種子、花種子および資材は前年同期比減収となりました。一方、苗木につきましては、好調に推移しました。

野菜種子は全般的に伸び悩みましたが、プロッコリーは売上を伸ばしました。花種子においてはパンジーが苦戦しました。資材では、農薬、液体肥料などが順調に売上を伸ばしたものの、ビニール製品やネット類などの落ち込みが大きく、前年をやや下回る結果となりました。苗木につきましては、トマト接木苗やセル花苗などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億28百万円（同2.8%）減の45億18百万円となり、営業利益は同比1億23百万円（同5.1%）減の22億94百万円と減収減益となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域の状況を外貨ベースで見ますと、アジア向けの輸出（主にドル建て）は、当期は売上が回復したため、前年同期比では大幅増収となりました。北米におきましては、花種子は好調でしたが、野菜種子、ロイヤルティ収入などが減少となり、前年同期比では若干の減収となりました。欧州、南米は、野菜種子が好調で、増収となりました。

品目別では、花種子は、南米、アジアにおいて苦戦しましたが、北米ではパンジー、カンパニュラ、欧州においてはトルコギキョウ、ヒマワリなどが伸び、それぞれ増収となりました。野菜種子は、北米で微減となりましたが、アジア向けの輸出は大きく増加し、また欧州では、ブロッコリー、トマト、カボチャ、南米では、ブロッコリー、レタスなどが順調に売上を伸ばしました。

一方、為替変動の影響により、円ベースの売上高、営業費用は共に減少いたしました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億4百万円（同4.5%）減の43億20百万円となりました。一方、営業利益は、営業費用が大きく減少したことから、同比2億20百万円（同23.8%）増の11億47百万円となり、減収増益となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、7～8月の猛暑と地域的な集中豪雨の影響を受けたことにより消費者の園芸ニーズが減少し、小売商戦全般が不振となった、園芸資材、草花苗、草花小袋などが大きく減収となりました。

通信販売分野は、秋植球根が順調に売上を伸ばしましたが、農園芸資材などが低調で、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは厳しい天候が続いたことに加え、前期好調だった緑のカーテン関連商品の需要および法人向けの売上が減少となり、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億29百万円（同9.2%）減の22億51百万円となり、営業損益は同比74百万円悪化し、1億68百万円の損失（前年同期は93百万円の営業損失）を計上しました。

④その他事業

造園分野では、大口の屋上壁面緑化工事が前期実績を下回ったことから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比30百万円（同31.2%）減の67百万円となりましたが、営業損益は同比4百万円改善し、13百万円の損失（前年同期は17百万円の営業損失）を計上しました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少し、816億22百万円となりました。これは現金及び預金が4億44百万円、投資有価証券が2億16百万円増加し、受取手形及び売掛金が15億91百万円、たな卸資産が1億2百万円、有形固定資産が4億63百万円減少したことなどによるものです。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少し、105億92百万円となりました。これは未払法人税等が5億59百万円増加し、支払手形及び買掛金が10億53百万円、その他流動負債が8億4百万円減少したことなどによるものです。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少し、710億29百万円となりました。これは利益剰余金が6億4百万円、その他有価証券評価差額金が2億25百万円増加し、為替換算調整勘定が13億12百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億37百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,402,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,932,200	449,322	同上
単元未満株式	普通株式 76,450	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	449,322	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,402,100	—	3,402,100	7.03
計	—	3,402,100	—	3,402,100	7.03

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,659	14,104
受取手形及び売掛金	12,707	11,116
商品及び製品	16,003	15,872
仕掛品	1,137	1,109
原材料及び貯蔵品	1,849	1,808
未成工事支出金	25	123
繰延税金資産	1,132	1,207
その他	2,067	1,782
貸倒引当金	△307	△279
流動資産合計	48,275	46,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,210	25,893
減価償却累計額	△16,361	△16,337
建物及び構築物 (純額)	9,849	9,556
機械装置及び運搬具	8,882	8,784
減価償却累計額	△7,197	△7,163
機械装置及び運搬具 (純額)	1,685	1,621
土地	13,859	13,785
建設仮勘定	315	300
その他	2,498	2,477
減価償却累計額	△2,022	△2,017
その他 (純額)	476	460
有形固定資産合計	26,186	25,722
無形固定資産		
投資その他の資産	894	813
投資有価証券	7,089	7,305
長期貸付金	176	145
繰延税金資産	480	454
その他	565	503
貸倒引当金	△171	△168
投資その他の資産合計	8,140	8,241
固定資産合計	35,221	34,777
資産合計	83,496	81,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154	2,101
短期借入金	1,700	1,694
未払法人税等	329	889
繰延税金負債	28	31
役員賞与引当金	9	—
その他	3,891	3,087
流動負債合計	9,115	7,804
固定負債		
長期借入金	125	124
繰延税金負債	56	47
退職給付引当金	1,464	1,447
役員退職慰労引当金	417	404
負ののれん	2	2
その他	820	762
固定負債合計	2,887	2,788
負債合計	12,002	10,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	56,640	57,245
自己株式	△4,467	△4,467
株主資本合計	76,495	77,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	218
為替換算調整勘定	△5,083	△6,396
その他の包括利益累計額合計	△5,091	△6,177
少数株主持分	89	107
純資産合計	71,494	71,029
負債純資産合計	83,496	81,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	11,751	11,158
売上原価	5,181	4,765
売上総利益	6,569	6,393
販売費及び一般管理費	4,924	4,824
営業利益	1,645	1,568
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	132	114
受取賃貸料	48	53
負ののれん償却額	0	0
その他	13	30
営業外収益合計	227	226
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	169	61
その他	7	6
営業外費用合計	192	81
経常利益	1,679	1,713
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	3	10
投資有価証券評価損	183	12
その他	0	4
特別損失合計	187	28
税金等調整前四半期純利益	1,495	1,686
法人税、住民税及び事業税	691	756
法人税等調整額	△199	△134
法人税等合計	492	621
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,064
少数株主利益	12	9
四半期純利益	990	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,002	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	225
為替換算調整勘定	△152	△1,315
その他の包括利益合計	△246	△1,089
四半期包括利益	756	△25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	△31
少数株主に係る四半期包括利益	13	6

【会計方針の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	388百万円	390百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,646	4,525	2,480	11,652	98	11,751	—	11,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高計	89	184	0	274	31	305	△305	—
計	4,736	4,709	2,480	11,927	129	12,056	△305	11,751
セグメント利益又は損 失(△)	2,417	926	△93	3,251	△17	3,233	△1,588	1,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,588百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,518	4,320	2,251	11,090	67	11,158	—	11,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高計	119	313	0	433	27	461	△461	—
計	4,638	4,634	2,251	11,524	94	11,619	△461	11,158
セグメント利益又は損 失(△)	2,294	1,147	△168	3,274	△13	3,260	△1,691	1,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,691百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	23円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	990	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	990	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,009	45,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年7月2日に、当社連結子会社サカタシードアメリカインクが保有する投資有価証券の一部を譲渡しました。これにより平成25年5月期第2四半期以降の当社の連結財務諸表において、482百万円の投資有価証券売却益が発生する予定です。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第1四半期連結累計期間においては、同社の平成24年6月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該投資有価証券の譲渡は当第1四半期の連結財務諸表には反映されておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。